

ブロックチェーンは企業の信頼をどう変えるのか

—— 暗号資産時代のガバナンスとリスクマネジメント

PwC Japan有限責任監査法人
リスク・アシュアランス部
パートナー 須田 真由



はじめに

金融商品取引法など各種法規制の見直しと暗号資産市場の拡大を背景に、暗号資産・トークンを含むブロックチェーンビジネスに対する関心は改めて高まりを見せています。

また、各業界で進展するブロックチェーンを活用したビジネスイノベーションは極めて多様かつ複雑であり、それに伴って生じる課題の解決には、ガバナンスやコンプライアンスに関する高度な専門性が求められます。

そのような中で、PwC Japanグループでは、企業とともに課題を解決へ導き、社会における信頼を構築していく支援が行えるよう、これまで個別に提供してきたサービスを体系的に拡充・標準化し、監査・規制対応や、社内ガバナンスに関連した一連のルール・組織体制の構築、ビジネスにおいて必要なガバナンスの整備、会計処理における助言業務にまで支援の対象を広げています。

本稿では、暗号資産の技術的基盤であるブロックチェーンの特徴と、暗号資産ビジネスにおけるセキュリティリスクと「信頼」の重要性について解説します。

なお、文中の意見は筆者の私見であり、PwC Japan有限責任監査法人および所属部門の正式見解ではないことをお断りしておきます。

1 投資対象として転換期を迎える暗号資産

暗号資産およびブロックチェーンビジネスを取り巻く背景について概観します。

仮想通貨として始まり、現在では暗号資産と呼ばれるこの新たな資産は、2026年の法改正により、従来の資金決済法から金融商品取引法に基づく規制の対象となることが決まりました。これにより、暗号資産は制度上も決済・送金的手段ではなく、投資対象としての性格を有する資産として位置付けられることになりました。もっとも、暗号資産に対する社会の見方が大きく変わったわけではありません。2025年12月10日に公表された金融審議会「暗号資産制度に関するワーキング・グループ」報告では、暗号資産の投資対象化に伴う規制強化が打ち出されましたが、その中では「暗号資産へ資金を投入することについて、投資ではなく投機という言葉を用いるべきではないかとの意見があった」との記述がありました。そこには、暗号資産がなお価格変動の大きい投機の商品として受け止められている現実が表れています。

2 信頼を支える基盤としてのブロックチェーン

暗号資産の技術的基盤であるブロックチェーンの価値は、このような見方だけで捉えられるべきではありません。ブロックチェーンは、取引や権利、証明に関する記録を複数の主体で共有し、検証し、改ざんされにくい形で保持する技術基盤です。その意義は、暗号資産の発行や移転を支えることにとどまらず、企業間あるいは社会全体における信頼、透明性、効率を高める仕組みとなり得る点にあります。ブロックチェーンが信頼を高める仕組みとなり得るのは、従来、信頼の担保のために必要とされて

きた確認や照合作業といった中間プロセスを効率化・再構築する可能性を有しているためです。

取引や権利移転の記録が、関与主体や更新履歴を含めて迅速に検証され、共有されるならば、従来は紙の証憑や個別の照会に依拠していた確認手続を、より効率的で透明性の高い形に置き換えることができます。

一例として、医師資格の確認を考えてみましょう。従来、医師資格を証明するには、医師免許証や医師資格証カードを提示する必要がありました。仮に厚生労働省が医師資格に関する証明情報をブロックチェーン上で管理・提供するようになれば、医師は就職先などに対して、自らの資格情報を迅速かつ確実に示すことができます。その結果、紙の証憑提出や個別照会に依存した確認手続は大きく簡素化され、時間とコストの削減につながるでしょう。紙の証明に比べれば、偽造や改ざんのリスクも抑えやすくなります。

3 技術だけでは生み出せない「信頼」

他方で、その信頼は技術だけで自然に生まれるものではありません。企業がこれを社内外の業務や事業に生かしていくためには、適切な規制の順守に加え、ガバナンス、内部統制、セキュリティ、情報開示といった取り組みが不可欠です。その背景には、ブロックチェーンがハッシュ関数、電子署名、コンセンサスアルゴリズム等の技術により高い改ざん耐性や透明性を備えている一方で、秘密鍵やウォレットの管理、外部委託先管理、クラウド利用、頻繁なシステム変更、KYC／AML（顧客確認／マネー・ローンダリング防止）、取引監視等に関連する多面的なリスクを内包しているという特性があります。

4 セキュリティを経営アジェンダとして捉える

暗号資産関連のインシデント対応一つをとっても、単一の技術的脆弱性だけでなく、ソーシャルエンジニアリング、内部統制の不備、秘密鍵管理の不備、委託先との責任分界の不明確性といった複数の要因が重なって発生する傾向があります。したがって、ブロックチェーンビジネスにおけるセキュリティ対策は、システム部門に閉じた技術課題ではなく、事業部門、リスク管理部門、コンプライアンス部門、システム部門および経営層が一体となって取り組むべき経営アジェンダとして位置付ける必要があります。ここで重要となるのは、セキュリティを個別の防

御策の集合として捉えるのではなく、リスクを識別・評価し、適切に牽制・是正し、外部に対して説明可能な状態を確保するためのガバナンスとして捉えることです。特に暗号資産ビジネスでは、顧客資産の保護、規制対応、システムの安定稼働、データの完全性、委託先管理が相互に関連しており、いずれか一つの不備でも、企業における市場からの信頼失墜につながる可能性があります。

5 「信頼のための資本」を競争優位へ

このように、ブロックチェーンは、新たな金融サービスやデジタル資産ビジネスとして、新たな市場開拓や事業展開、多様なステークホルダーとの連携を可能とします。既存のビジネスモデルやシステムの置き換えとしてのツールの一種ではなく、AIをはじめとする先端技術との融合を通じて、新たなビジネスモデルや社会基盤の構築を可能にするデジタルトランスフォーメーション（DX）の基盤技術となり得るのです。

本特集では、暗号資産とブロックチェーンを、従来の「投資のための資本」という視点だけでなく、「信頼のための資本」という観点から捉え直します。そのうえで、この信頼を持続可能な競争優位へと転換するために、企業に求められるガバナンスとリスクマネジメントの在り方について考察していきます。

須田 真由（すだ まさよし）

PwC Japan 有限責任監査法人 リスク・アシュアランス部 パートナー
製造業、情報通信業および金融業（資金決済・暗号資産）を中心とした、IT領域において財務諸表監査、ならびに国内上場企業の内部統制監査を担当。また、米国証券取引委員会（SEC）登録日本企業、外資系企業の米国企業改革法に基づく内部統制監査業務にも従事。アドバイザリー業務としては、財務報告に係るIT統制の構築および評価支援やフィンテックに関連するITガバナンス構築支援業務をリード。ブロックチェーン技術のセキュリティおよびガバナンスに関する講演も多数実施。
メールアドレス：masayoshi.suda@pwc.com